

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 サインポスト株式会社

【英訳名】 Signpost Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲原 寧

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目12番20号

【電話番号】 03-5652-6031

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長  
西島 雄一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目12番20号

【電話番号】 03-5652-6031

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長  
西島 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期 累計期間	第11期
会計期間		自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	633,707	3,024,714
経常利益	(千円)	51,297	357,293
四半期(当期)純利益	(千円)	33,874	245,574
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	353,376	352,938
発行済株式総数	(株)	9,961,600	2,482,500
純資産額	(千円)	1,117,801	1,107,876
総資産額	(千円)	1,938,156	2,164,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.41	26.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.02	23.32
1株当たり配当額	(円)	-	10.00
自己資本比率	(%)	57.7	51.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第11期の1株当たり配当額は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

6. 当社は、第11期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第11期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社は金融機関及び公共機関等のお客さまへ、ITに関連する経営課題等の解決のためのコンサルティングサービス及びソリューションサービスを提供し、お客様との信頼関係を構築して参りました。

また、研究開発を中心としたイノベーション事業においては、AIを利用した無人レジや文字認識技術の研究開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は633百万円、営業利益は52百万円、経常利益は51百万円、四半期純利益は33百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、地方銀行の勘定系システム移行プロジェクトマネジメント業務等を中心に前期からの継続取引の他、新規契約1行を受注いたしました。その他、クレジットカード会社及び投資運用会社のシステム部支援業務、地方自治体等の公共機関へのコンサルティング業務を継続的に行った結果、売上高は599百万円、セグメント利益は134百万円となりました。

#### ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、主に事業性評価サービスの初期費用及び月次サービス売上等を計上した結果、売上高は17百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

#### イノベーション事業

イノベーション事業につきましては、SCSK株式会社との共同開発契約締結に伴い、権利許諾に関する一時金を受領し、権利許諾期間に応じた月割り按分額を売上高に計上しております。また、AIを利用した無人レジ及び文字認識技術等の研究開発活動を行った結果、売上高は16百万円、セグメント損失は32百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は1,938百万円となり、前事業年度末と比べて226百万円減少いたしました。

流動資産は1,838百万円となり、前事業年度末と比べて224百万円減少となりました。これは主に仕掛品が56百万円増加した一方で、現金及び預金が235百万円減少したことによるものであります。

固定資産は100百万円となり、前事業年度末と比べて2百万円減少いたしました。これは主に減価償却累計額の増加及び長期前払費用の減少によるものであります。

### (負債)

負債合計は820百万円となり、前事業年度末と比べて236百万円減少いたしました。

流動負債は571百万円となり、前事業年度末と比べて208百万円減少いたしました。これは主に買掛金、未払消費税等及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は248百万円となり、前事業年度末と比べて28百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は1,117百万円となり、前事業年度末と比べて9百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,961,600	10,046,800	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株でありま す。
計	9,961,600	10,046,800		

(注) 1. 平成30年6月1日から平成30年6月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式数85,200株が増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日(注)	31,600	9,961,600	438	353,376	438	272,316

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年6月1日から平成30年6月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が85,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ927千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,479,800	24,798	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	2,482,500		
総株主の議決権		24,798	

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の株式数及び議決権の数については、株式分割前の数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,712,115	1,476,418
売掛金	287,159	250,928
仕掛品	1,645	58,105
その他	61,621	52,658
流動資産合計	2,062,541	1,838,110
固定資産		
有形固定資産	16,871	16,454
無形固定資産	16,149	15,081
投資その他の資産	69,357	68,509
固定資産合計	102,377	100,045
資産合計	2,164,918	1,938,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,882	233,026
1年内償還予定の社債	12,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	137,136	135,323
未払法人税等	107,752	18,611
未払消費税等	85,967	17,601
賞与引当金	63,286	96,036
その他	84,128	64,367
流動負債合計	780,153	571,965
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	213,974	181,503
退職給付引当金	42,246	46,195
資産除去債務	12,668	12,690
固定負債合計	276,889	248,388
負債合計	1,057,042	820,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	352,938	353,376
資本剰余金	271,878	272,316
利益剰余金	483,060	492,109
株主資本合計	1,107,876	1,117,801
純資産合計	1,107,876	1,117,801
負債純資産合計	2,164,918	1,938,156

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	633,707
売上原価	438,980
売上総利益	194,727
販売費及び一般管理費	142,484
営業利益	52,242
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	604
その他	340
営業外費用合計	945
経常利益	51,297
税引前四半期純利益	51,297
法人税、住民税及び事業税	17,423
法人税等合計	17,423
四半期純利益	33,874

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	1,483千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	24,825	10	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

(注) 当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	599,842	17,198	16,666	633,707	-	633,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	599,842	17,198	16,666	633,707	-	633,707
セグメント利益又は損失 ( )	134,440	741	32,990	100,709	48,466	52,242

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 48,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等  
です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月開催の定時株主総会にてイノベーション事業を定款に新たに事業目的に加え本格的に開始したこ  
とに伴い、前事業年度の第2四半期会計期間から、報告セグメントに「イノベーション事業」を追加してありま  
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上  
の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	33,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,874
普通株式の期中平均株式数(株)	9,930,961
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円02銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,279,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7月13日

サインポスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠 崎 和 博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 俊 哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 井 知 倫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサインポスト株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サインポスト株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。